

# 月刊自治労連デジタル

(ホームページ版)



「こんな地域と職場をつくりたい 公共を取りもどす運動をすすめる  
全国交流集会」(5月20～21日)

## ▼2023年6月号 contents

- 「こんな地域と職場をつくりたい 公共を取りもどす運動をすすめる 全国交流集会」  
トークセッション発言より
- ・「守ってあげるから大丈夫」といえる保育がしたい-「子どもたちにもう1人保育士を！」運動- (愛知)
- ・「京都市は『財政破綻』を口実にするな～人員増で職場に余裕をつくるのが解決策 (京都)
- ・維新政治で壊される「公共」～やられっぱなしではアカン！ (大阪)

発行 日本自治体労働組合総連合  
連絡先 03-5978-3580  
<https://www.jichiroren.jp/>

No.057

2023.6.20

本稿は、5月20～21日に行われた「こんな地域と職場をつくりたい 公共を取りもどす運動をすすめる 全国交流集会」でのトークセッション発言について、加筆・修正したものです。

## 「守ってあげるから大丈夫」といえる保育がしたい -「子どもたちにもう1人保育士を！」運動-

自治労連愛知県本部

愛知ではコロナ禍で少人数保育を経験したことをきっかけに、公立・民間の保育者や保護者などで、保育士の配置基準の改善を求めて「子どもたちにもう1人保育士を！」をキャッチフレーズに運動を始めました。保育士の配置基準は、70年以上変わっておらず、今の保育現場の実態に合っていません。私からは、保育現場の実態をまじえて愛知の運動を報告します。

### 新人保育士の思いを否定してしまった 苦い経験が、私の運動のエネルギー

私にはとても苦い経験があります。

ある年、2歳児18人を私と新人保育士、会計年度任用保育士の3人で担当していました。保育士配置は、国の基準通りでした。新年度が始まって2日目、午前中に園庭で遊び、給食の時間になったので順番に部屋に入りました。ところが、新人保育士と園児のAくんがなかなか部屋にきません。部屋には2歳児17人と保育士2人なので、給食の準備ができません。呼びにいくと「Aくんがもっと遊びた

いっていいので、ここで遊んでいます」と新人保育士は明るく言いました。

私は「部屋には17人の子がいるから、先生が戻ってきてくれないと、給食の準備が始まらないの。そういう時は、Aくんを連れてまず部屋に戻ってね。遊びたい気持ちは部屋で受けとめてあげればいいのか」と伝えました。私の言葉に、新人保育士の表情が一瞬でこわばったことを今も忘れません。

「ひとりひとりの気持ちに寄り添う保育者に」と大学で学んで、Aくんの気持ちを大事にしたのに、保育士2日目にしてそれを先輩保育士に否定されたのです。子どもたちが昼寝をしてから、私は「さっきはごめんね」と謝り、事情を話しました。「もう1人保育士がいれば、もっと子どもも若い保育士も大事にしてあげられるのに」。これが、私のこの運動へのエネルギーです。

### 保育士と保護者へのアンケートで

#### 「子どものいのち守れない」明らか

私たちが実施した保育士アンケートでは、今の配置基準では災害時だけでなく日常の遊



子育てへの理解があるなどです。配置基準を  
変えることと同時に、国が本気で保育士の処  
遇改善をすればいいのです。

2000年以降、保育所運営に企業が参入しま  
した。企業の保育園で働く保育士から「保育  
園でいちばん優先することは、会社の利益だ  
と会社に言われた」と、私は聞きました。保  
育園なのに、「子ども優先」ではないのです。  
利益優先の保育園では、保育士の賃金は安く、  
勤続年数は短い。保育の質は向上しません。

企業が参入してから公立保育所は減り続け  
ています。2000年ごろは保育所の約57%を公  
立保育所がしめていたのに、2020年には約  
27%まで減少しています。公立保育所は、児  
童福祉法に定められた自治体の保育実施義務  
を直接的に果たす施設です。もうけを追求せ  
ず、突然の閉鎖ありません。どんな家庭の  
子どもも保育園に入れます。

私たちのこの運動は保育士が階級性、公共  
性、専門性を発揮し、保育所で子どもの命を  
守り、子どもの権利を優先するための運動で  
もあります。保護者や住民のみなさんととも  
にひきつづきががんばります。

### 保育はサービスや商品ではない どこでも誰でも格差のない保育を

もう一度、3歳児の保育室のイラストをみ  
てください。右下のところに「先生うんちで  
たよ」と言ってる子どもがいます。保育室が  
この状態なので、保育士はこの子のおしりを  
ふきにいきません。私の園で、このタイミン  
グで迎えに来たお母さんに「パンツもずぼん  
もはいていない女の子が1人で放置されるの  
は悲しい」と言われました。夕方はいろんな  
人が出入りします。今でいう不適切保育につ  
ながってしまいかもかもしれません。不適切保育

の要因は配置基準だけではありませんが、大  
きな要因の1つだと思います。

私たちの運動の目標は保育士の配置基準改  
善ですが、それだけで保育の質が向上し、子  
どもの人権を守る保育ができるようになるわ  
けではありません。保育士の配置基準だけ  
なく面積基準など他の基準も改善し、無資格  
者の活用や企業参入など規制緩和したものを  
元に戻すことも必要です。もちろん保育士の  
処遇改善も必要です。そして、保育を「サー  
ビス」や「商品」ではなく、どの地域でどの  
家庭にうまれても格差のない保育を受ける権  
利が保障されるようにしたいのです。保育を  
「福祉」に戻したいと強く思います。

### 住民とともに国を動かし 保育に公共を取りもどしたい

もっと大きな視点で保育をとらえれば、子  
育てしやすい社会環境をつくることも必要で  
す。子育て中の保護者が、長時間保育、延長  
保育、休日保育を利用する必要のない働き方  
にすることで、子どもも保護者も保育者も、  
健康で文化的な生活を取り戻すことができる  
のではないのでしょうか。それこそが本当の「異  
次元の子育て支援」と言えるのではないでし  
ょうか。これには労働組合の役割も重要です。

子どもたちはどんなときも保育士のことを  
全面的に信頼しています。どんな時も守って  
くれると信じています。子どもたちの信頼に  
自信をもって「守ってあげるから大丈夫」と  
いえる保育がしたいのです。保育は住民の利  
益のためにあるものです。企業の利益のため  
じゃない。保育に公共を取り戻したいです。

5月17日の議員訪問でお会いしたいろんな  
党の議員さんたちみなさんが「一緒にがんば  
りましょう」とエールを送ってくださいまし

た。住民とともにやっている学校給食無償化の運動が政府を動かしたように、私たちも政府を動かすまでがんばります。

本稿は、5月20～21日に行われた「こんな地域と職場をつくりたい 公共を取りもどす運動をすすめる 全国交流集会」でのトークセッション発言について、加筆・修正したものです。

## 京都市は「財政破綻」を口実にするな 人員増で職場に余裕をつくるのが解決策

京都自治労連

京都市では、行財政改革の影響で公共施設の利用料値上げなど幅広く市民の生活に影響が生じています。保育士給与のための補助金もカットされて、私も民間の保育園に子どもを預けているのですが、その園でも先生方の処遇に影響が出ています。それが原因かはわかりませんが、複数の先生が中途退職されました。通算11年保育園に預けていますが、こんなことは初めてです。実態を顧みずに、財政的な都合を優先して改革を進めた結果です。

### 市の正規職員を9年間で1523人削減 財政危機で不安あおり退職も

京都市職員として働く立場からいうと、今回の財政危機騒動の前から、どんどん働きにくい職場になってきていました。門川市長は、2011年からの9年間で正規職員を1,523人削減しました。現在進めている行財政改革計画でも、2025年までの5年間で、さらに550人の人員削減を進めようとしています。そんな状況のため、職場にはまったく余裕がありません。そして追い打ちをかけるように、「賃金カット」「財政破綻」と騒がれて、若手職員は将来に不安を感じています。京都市当局が

2020年度と2021年度に退職した若手職員について調査しています。退職理由を複数回答で聞いているのですが、「京都市の厳しい財政状況を理由に、京都市の将来性に不安を抱いている」という回答が1割近くあります。財政危機をあおることで、退職を後押ししてしまっているわけです。

### 大変な時に支え合う先輩や仲間が必要 しかし、だれにもまったく余裕がない

私は、本庁職場にいる間に2人の子どもを産んでいます。産育休をとると、正規職員ではなく臨時的任用の方で代替されることが多いです。そのため、丸々同じ仕事をしてもらうのは難しく、結局、職場に残された同僚の負担が増えます。2人目の出産前に同僚から、「産休入らんといてくれ～」と冗談めかして頼まれました。もちろん仲良しの関係の中での話ですが、「やっぱり負担かけているんだなあ」と思いました。2人目育休からの復帰の際に、子育てと両立しやすいと言われる区役所の職場に異動しました。しかし、聞いていた話と違って、生活保護のケースワーカーは覚えることも多くて、利用者対応や保護費の

計算の締切もあり、前の職場の歓送迎会にも出られないくらい忙しく、「メンタル不全で休むかも」と初めて思いました。なんとかこなせるようになりましたが、保育園の迎えがあって残業できないので、勤務時間中に過密に仕事をこなすしかなく、まったく余裕はありませんでした。何年も働いてきた職員でも、そんな状況です。

生活保護のケースワーカーには、新採職員が配属されることが多いです。大変な仕事で、もちろんやりがいのある仕事なのです。しかし、やりがいを実感するまでには経験も必要ですし、大変なときに支えあう先輩や仲間が必要です。でも先輩も忙しいんです。実は、コロナ感染症が流行り始めた年に、4月に配属された新採職員が6月末に退職したことがあります。退職理由や本音を聞いたわけではないのですが、コロナ下で飲み会などが制約されて職場でのつながりも希薄、孤独な中で大変な仕事を任されて耐えられなかったのかなと推察しています。私としても、もう少し何かできなかったのか、という思いがあります。利用者対応で困っているときに一緒に窓口で対応するとか、保護費の計算を代わりにやるとか。でも、そんな余裕はだれにもありません。

### 業務の委託や集約化を進める京都市職員減で通常業務に支障きたしている

業務の持続性という点でいうと、京都市はいま、業務の集約化や委託化を進めており、この間、税部門を集約化して、京都市で1つの市税事務所にしています。今では区役所に税を担当する部署はありません。市民ももちろん困るのですが、区役所に勤務する職員数が減った影響で、選挙事務の従事者を集める

のに苦勞することになりました。

子育て中だった私も、所属長から頼み込まれて、何とか家の都合をつけて、朝5時から夜10時まで従事するような状況です。それでも集めきれず、本庁からも応援職員を頼むようになっていきます。コロナ対応のような非常時の対応だけでなく、通常業務である選挙事務でさえ、市役所全体から人をかき集めないと運営できない状況になっているわけです。これで大規模災害が起こったら、本当に市民の命を守れるのか、不安です。職員を削減するあまり、職場に余裕がなくなって、弊害が生じているというのが京都市の状況です。

### 人員を増やし、職場に余裕をつくるしか解決策はない

本庁で子育てをしながら長時間労働をしている職員がこんなことを話してくれました。

「よく“お母さんが笑顔だったら、子どもも笑顔だよ”と言われますが、この公務員という仕事もそうだと思います。異常な時間外労働からいい制度、いい施策が生まれるはずがありません。市民のための自治体であるのなら、まず、職員がいきいきと働ける職場づくりをすることが大切です。」

これに尽きます。とにかく人員を増やして、職場に余裕をつくるしか解決策はありません。職場には、私のような子育て中の職員もいれば、介護をしている人、自分の病気を治療しながら働いている職員もいます。みんながみんな100%で仕事をできる状況にないのに、同じ定数「1」とカウントされている、そして定数自体も減らされている。組合のアンケートでも、「育児や介護の休暇制度が充実するのは良いことだが、その分の仕事を誰がしているのか考えて欲しい。人員の補填がないと

周りの職員が割をくう」というような記述が複数みられるようになってきています。職場に余裕がないせいで職員同士が対立させられています。

市民生活を支えるためにも、若手職員をフォローする余裕を生み出すためにも、仕事と家庭を両立させて働くためにも、人員を増やす必要があります。ですが、ひとつの自治体でできることには限界があります。なので、労働組合同士、手を取り合って国に働きかけることが重要です。京都市職労も、京都府職労、大阪府職労と一緒に、公務員の長時間労働を何とかしたいと総務省や厚労省に働きかけて、保健師の増員につながっています。国が率先して公務員削減を進めている中で、それに対抗するのは大変ですが、やっぱり「人を増やす」取り組みを進めることが重要です。

本稿は、5月20～21日に行われた「こんな地域と職場をつくりたい 公共を取りもどす運動をすすめる 全国交流集会」でのトークセッション発言について、加筆・修正したものです。

## 維新政治で壊される「公共」 やられっぱなしではアカン！

大阪自治労連

大阪の新型コロナによる死亡者は8500人を超え、人口当たりの全国平均の1.6倍、全国最悪です。奈良県立医大の調査研究は、「人口あたりの保健師数が多い自治体ほど、感染する人の割合が低い」ことを明らかにしました。10万人当たりの保健師数は大阪府では27.7人で、神奈川県に次いで少なく、全国平均の44.1人から見てもかなり少ないことがわかります。

特に大阪市は24区すべてに1か所ずつあった24保健所を統合して1か所の保健所に集約し、支所もありません。大阪府全体で61か所から18か所と、3分の1にまで減らされているのです。さらに、コロナ禍にもかかわらず、大阪府は地域医療構想どおりに病院のベッド数を減らし続けています。このため、救える命が救えない事態にいたりしました。

大阪では、住民のいのちと健康を守るという「公共」が壊されたのです。

### 大阪の自治体職員 2020年度で6万9千人へ 全国比較でも異常な47%削減

保健所や病院だけではなく、1994年度の全国の自治体職員数は328万人でした。

集中改革プランの実施などにより2007年度に295万人になり、その後も減少を続け2020年度に276万人まで減少しています。削減率は16%です。ところが大阪では、1994年度の13万人から2007年度に10万5千人と、すでに20%削減に達していましたが、2020年度には6万9千人へ、つまり47%削減となっています。異常な減り方です。

職員数は半減したわけですが、それまで正規職員が担ってきた仕事すなわち公共サービスが減るわけではありません。そこで、大阪では「非正規化」と「民間化」が急速に進行したのです。非正規職員は、29,000人から43,000人へと1.5倍に増大しています。非正規の比率は40%台が13市、50%台が8市にもなっています。

また、民間化も加速しています。特に公立保育所は民営化がすすみ、3分の1に減らされました。公立幼稚園は半減しました。公立の保育所や幼稚園がゼロとなった市もあります。さらに、図書館や本庁窓口業務の民間委託、公園にPark-PFIを導入して民間企業を儲けさせるという、まさに「公共サービスの産業化」と呼ばれる状態になり、委託した方が

コストが高くても委託をすすめるということになっています。例えば、大阪市24区の区役所窓口はすべて委託されていますが、3回目の契約時の委託料は初回の1.6倍に増大しています。

それもそのはずです。例えばパソナは大阪市の区役所窓口業務に従事するアルバイトを募集していますが、「経験不問。初日から勤務可能。時給1390円」です。大阪市の区役所で働く会計年度任用職員の時給は地域手当込みでも時給1100円程度です。これまでのように、委託事業者が代わるたびに契約金額が下がり、働く者にしわ寄せされるのではありません。直営の方が安上がりであるにもかかわらず、委託が進められているのです。泉佐野市では、全国で初めて、窓口業務を地方独立行政法人に委ねました。もともと窓口業務を民間事業者へ委託してきたところ、市役所のOBらを役員とする法人を新たに設立し、最小限の人数の職員を雇用し、委託された窓口業務をさらに民間事業者へ再委託しています。これでは、住民のくらしや権利が守れるはずがありません。大阪では「公共」が壊されています。

### 「公共」を壊し、もの言う労働組合を攻撃する維新政治

誰が「公共」を壊したのでしょうか。節目は2008年でした。この年、橋下知事が誕生し、「維新政治」が始まってから15年。今や、大阪府を含め44自治体のうち20自治体が維新の会公認首長です。しかも、維新首長ではない自治体においても、維新議員の増大あるいはその得票率の高さが脅威となり、「維新化」といわれるような地方政治の状況が作りだされています。維新政治によって、

大阪の「公共」が壊されてきたのです。

「公共」を壊すために、維新政治は、職場の専制支配を強めました。橋下徹氏は知事に就任直後に「職員が民意を語ることは許しません。民意を語れるのは選挙で選ばれた者だけだ」と述べ、思想調査アンケートの実施、君が代の口元チェック、職員を競い合わせる「相対評価」の人事評価制度を導入し、今日に至っています。

このような、維新政治に対して、ものを言い、真っ向から反対したのが自治労連の労働組合でした。自治労連の組合をつぶすために、維新の会は組合攻撃を仕掛けてきたのです。大阪市労組の組合事務所追い出し、守口学童の全面委託と組合員の雇止め、枚方市職労の組合機関紙への攻撃、門真市職労役員の不当処分。もの言う労働組合への攻撃は、「公共」の破壊と切り離せないものとなっています。

### 「委託されたら困るのは市民」 吹田市の市民課業務委託計画を撤回

大阪ではやられっぱなしではありません。今度は、公共を守った経験についてお話ししたいと思います。一つは、吹田での市民課業務委託計画を撤回させた経験です。

近畿ブロック「公契約を考えるシンポジウム」で、この運動に関わられた住民のおひとりの発言を紹介します。

「委託されたら困るのは市民です。何が困るかという、これまでのように市の職員が気軽に市民に寄り添って対応してきたことが期待できなくなるからです。市民課の場合は、分野を超えた問題、国民健康保険課や生活保護課など、他課との連携が特に必要な部署なのに、それができなくなり、明らかにサービスの低下につながります。また、大事な個人

情報が民間業者に委ねられる問題で、戸籍や住民票も大事だけれども、借金や税金の滞納、交通違反や犯罪に関わる情報など、秘匿性の高い情報が、流出しない、漏れないという保証、大丈夫だという保証は何一つないのに、委託するというのは、公的責任を放棄した無責任極まりないものだと思います」とおっしゃってられます。

そして、さらに、「市役所の労働組合が問題点を市民に知らせてくれていなかったら、市民は立ち上がることはできなかったし、市民に広く知らせ、多角的な取り組み、連携した取り組みがなかったら、委託を撤回させることはできなかったと思います。また、最後まで市労連が、政策的役割を担い、運動をリードする役割を果たされたことは、重要な教訓だと思いました」ともおっしゃいました。この言葉に言い尽くされたと思っています。

### 「料金値上げ」「水道の自治に関わる」 広域水道企業団への7市統合白紙

もう一つの経験は、広域水道企業団への7市統合が白紙に戻ったことです。水道の広域化については各地で問題になっていますが、大阪でも5市8町1村がすでに統合されていたところへ、今回、7市が新たに統合に向けて、準備が進んでいました。

大阪自治労連は公営企業評と関係単組と合同で「大阪広域水道企業団への統合対策会議」を開催し、各市の状況を共有し意見交換をすすめ、各市の議員団への情報提供を行いました。2月～3月議会では各市が統合に向けた議決をする中、3月24日になって和泉市議会が統合を否決したため、議決済みの他の自治体もふくめ統合はいったん白紙になったのです。

市議会での質疑によれば、私たちが情報提供したことが活かされ、企業団への移管を望まない職員もおり人員不足となれば事業運営に支障をきたすことが懸念されるとか、企業団議会の議員定数が少なく各市の意見反映どころか、議員そのものが選ばれる保障がないところで料金値上げなどが決定されるおそれがあり、水道の地方自治に関わるといった意見により、1票差の僅差でしたが、否決に至ったのです。

### 「公共」が失われようとする時の自治体労働組合の役割

どちらの経験も、「公共」が失われようとした時に、情報発信した自治体労働組合の役割、それを受けとめて立ち上がった住民の力が、議会も動かし、「公共」を住民が手放さなかったというものです。

全国にある自治労連の労働組合には、まだまだやれることがあるのではないのでしょうか。